

経営比較分析表（令和6年度決算）

愛知県 愛南町

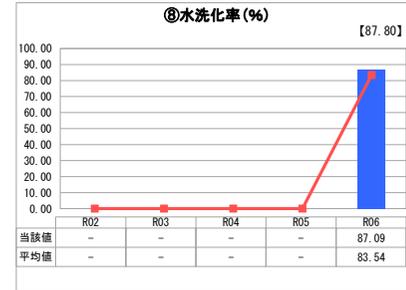
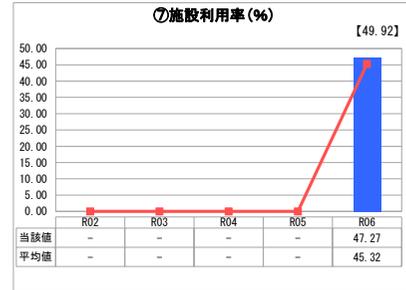
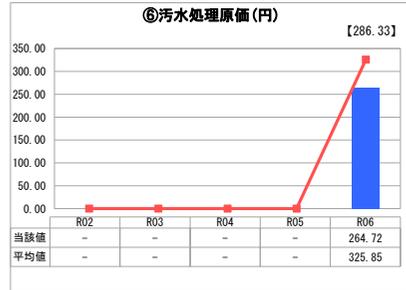
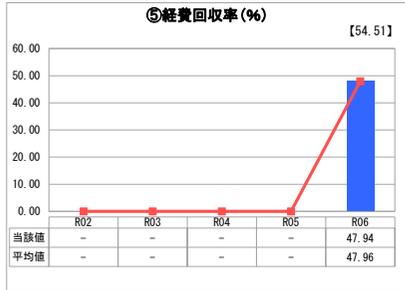
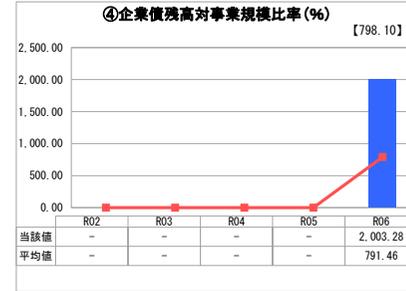
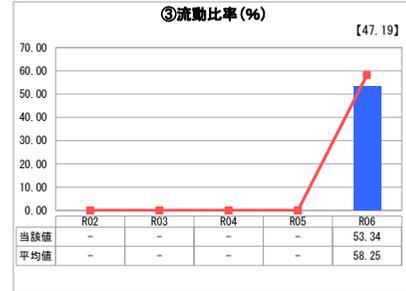
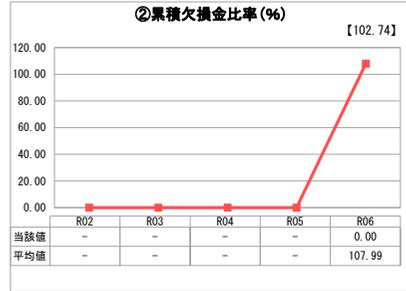
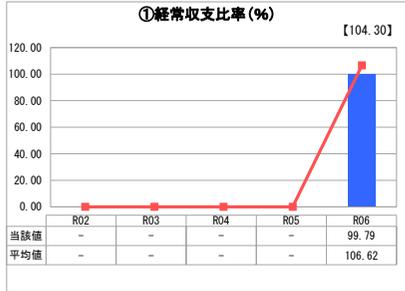
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.83	8.40	94.18	2,620

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,573	238.94	77.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,541	0.74	2,082.43

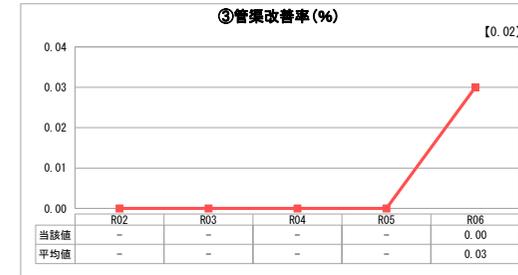
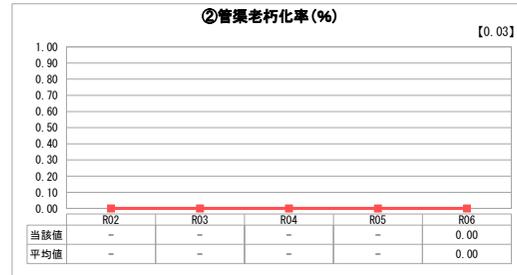
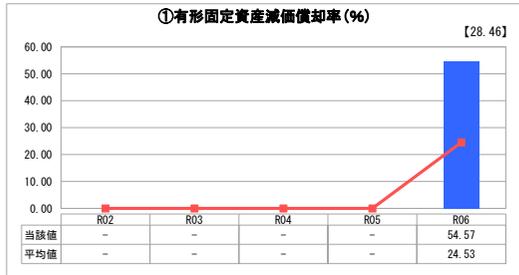
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、令和6年度に地方公営企業法の一部適用を行った。令和5年度以前は法非適用事業であったため、令和5年度以前の数値は空欄となっている。

- ・経常収支比率は、99.79%で100%を下回っている。また一般会計繰入金を経常収益の約62%を占めており、使用料収入は年々減少していることから経営状況は厳しい状況である。
- ・流動比率は、53.34%で100%を下回っており、類似団体平均と比較して、4.91pt下回っている。
- ・企業債残高対事業規模比率は、2,003.28%となっており、類似団体平均と比較して、1,211.82pt上回っている。経営規模に対し、地方債償還金の規模が大きく、利払いを含めた負担が収益を圧迫させていると考えられる。令和10年度以降、地方債償還金の減少に伴い負担も減少していくものと思われる。
- ・経費回収率については、47.94%で100%を下回っており、類似団体平均と比較して、同等程度となっている。収益については使用料以外の収入に大きく依存しているため、経営の効率性を低下させる要因となっている。
- ・汚水処理原価は、264.72円となっており、類似団体平均と比較して、61.13pt下回っている。
- ・施設利用率については、47.27%となっており、類似団体平均と比較して、1.95pt上回っている。
- ・水洗化率については、87.09%となっており、類似団体平均と比較して、3.55pt上回っている。

2. 老朽化の状況について

本町の農業集落排水施設は、供用開始から25年以上経過している施設もあり、特に機械・電気設備については老朽化による機能低下等、施設の運営管理に懸念があった。このため、ライフサイクルコストの低減や今後の維持管理にかかる経費の平準化を目的として、平成25～26年度に施設の機能診断及び最適整備構想の策定に取り組み、この結果で早急な改善を要すと判断した施設等について、平成29年度から令和元年度にかけて改修工事を実施し、現在のところ順調に稼働している。有形固定資産減価償却費率が54.57%と類似団体平均と比較して、30.04pt上回っており、今後も計画的な維持管理に努め、施設の低コスト化及び長寿命化を図りたい。

全体総括

農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業について、令和6年度から地方公営企業の一部を適用した公営企業会計「愛南町下水道事業会計」に移行した。また、令和7年3月「愛南町下水道事業経営戦略」を策定し事業運営を行っている。

本事業については、急速な人口減少によるサービス需要の減少に加え、施設老朽化に伴う更新重要な増大、職員の減少に伴う人材確保の困難化、職員給与の増加や物価高騰による営業費用の増加など、複数の経営課題が同時に進行している。また収益においては、使用料以外の収入に依存しており、料金収入の確保、老朽化した施設については、既に策定した最適整備構想に基づき、改修・更新等機能強化を実施することで、安定した水質の確保と施設の低コスト化及び長寿命化を図り、施設への投資額の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。